

大学が学術出版をする意義と方向性(2)

背景: <https://www.tcd.ie/identity/assets/images/virtual-backgrounds/trinity-virtual-background-10.jpg>



鈴木晃志郎 (富山大学)
Koshiro SUZUKI (Univ. of Toyama)

今回の話題

- 転覆提案から間もなく30年、OAがもたらした問題を概観。
- 商業誌として運用されている前回の雑誌とはある意味、対極的な思想で作られたGreen OAジャーナル『地域生活学研究』のご紹介。
- 弊誌モデルの抱える課題の整理、そして転覆提案。

Print ISSN: 2186-9022
Online ISSN: 2432-1133

JOURNAL FOR
INTER-DISCIPLINARY
RESEARCH ON
COMMUNITY LIFE



地域生活学研究

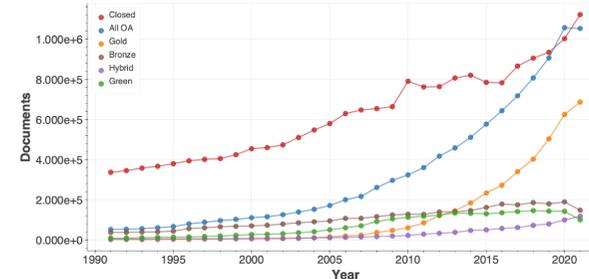
Vol.13, 2022

編集・発行
地域生活学研究会

急伸するOAジャーナル

Closed vs. Open Access Articles

APAC



©SMEF, L. 2022. Moving towards an Open Access future. <https://www.dimensions.ai/blog/moving-towards-an-open-access-future/>

- 2000年代初頭のブロードバンド化、PCのスペック向上、ソフトの整備で現実味。
- 「2020年代には過半数の雑誌がOAになる」(Laaksoら, 2011とSpringer社による成長予測)。「2020年には、論文の90%はOAになる」(Plos ONEの中の人だったP.Binfieldの言葉)

しかしOA化は、我々に大きな問題をもたらした・・・

OA思潮の背景：転覆提案

(The Subversive Proposal)



- 認知科学者のStevan Harnadが1994年に提唱。
- 紙媒体を前提にしてきた学術出版は、査読行程の後に、編集・印刷と配布の2行程が必要。これが速報性を損ね、採算性という名の成果公表・共有の障壁となっている。
- 誰もがアクセスできるサーバーをひとつ用意することで2行程を省けば、学術出版システムは「転覆」する。
- 電子ジャーナル化とOA化の2つの提案。当時の想定は主に自炊 (Green OA) だった。

Harnadの写真 (http://upload.wikimedia.org/wikipedia/en/archive/6/6f/201101042244241Stevan_Harnad.jpg)

APC : 朝貢のメカニズム

Publisher	Number of Published Outputs Paid by the Wellcome Trust in 2012/13	Max APC	Min APC
Elsevier	409	£5,760.00	£348.33
Wiley	270	£3,078.92	£612.59
Oxford University Press	167	£3,188.30	£378.78
BioMed Central	95	£2,010.00	£384.00
Springer	95	£2,759.24	£1,112.40
Nature Publishing Group	81	£3,780.00	£808.85
BMJ	58	£3,600.00	£720.00
Cambridge University Press	33	£2,034.00	£510.00
Royal Society	31	£2,561.40	£1,050.00
Sage	21	£2,373.84	£240.00
Taylor & Francis	19	£2,476.42	£1,804.19

- 現在のところ、電子出版はほぼ欧米企業の独占状態。アジアの研究者が注目されるには、欧米にAPC（出版加工料）を払い、英語で書く必要がある。
- 殆どが営利企業なので、安価なもので数万円～数十万円の掲載料（または投稿料）が発生。電子出版はもはや完全に欧米への朝貢が常態化。これがエセ国際誌跋扈の原因になっている。

学術出版におけるマタイ効果

- 統計上は、掲載費用の高いジャーナルほど引用件数も高い。これだけ見ると、課金は悪くない（ゴミ論文に対する淘汰圧である）とも言えそう。
- しかし、これは原因と結果が逆で、金を掛けても載せて意味があるものしか投稿されない＝勝負論文ばかりが載る雑誌かそうでないかを比較しているから、とも言える。
- 金のある者は研究費が潤沢であるがゆえ投稿の選択肢が広くなり、それゆえ引用されやすくなる＝マタイ効果。

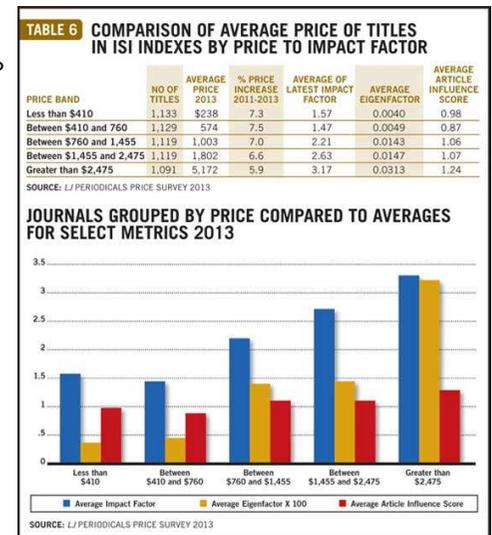


図: <http://ij.libraryjournal.com/wp-content/uploads/2013/04/ijx130501webPeriodicalTb62.jpg>

日本における学術予算配分

※ 文部科学省による（国際競争力強化を目指しての）予算の重点配分政策。

『大学改革実行プラン』（2012年6月）

1. 法人化以降進めてきた年率 1%の大学運営交付金の縮減
2. 「研究力強化プログラム」(162億円：41億増)、「世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)」(162億円：8億増)、「世界をリードする大学院の構築等」255億円(53億増)、「産学連携による国際科学イノベーション拠点 (12拠点のみ) の構築」162億円(84億増)を配分。一方、「地域再生・活性化の核となる大学の形成」は23億円(19億円減)。

『人材力強化のための教育改革プラン』(2013年4月)

1. 年俸制導入(現在の6万人中1万人は実質、契約社員に)
2. 給与体系の変更による人件費削減(休暇中の給料は出さない)

• 以上をセットにする人事制度改革。これで、少ないパイの奪い合いが加速。より少ない予算で「国際誌掲載」の実績を出す必要がここに、四大出版社とハゲタカへの朝貢を生む構図がある。



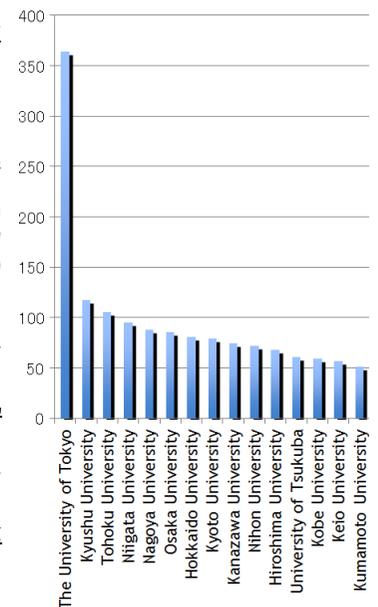
その結果どうなっているか

◆ 書誌情報が開示されている中国系ハゲタカ出版社 Scientific Research Publishingを例にした和田先生（和歌山大）の分析によると・・・

1. トップは東大の364（2位九大117件の3倍以上）。※ただし東大については誤検索も含まれているようなので結果は目安程度。
2. 海外の有名大ではMIT11件、カーネギーメロン10件、スタンフォード26件、ハーバード22件、プリティッシュコロンビア40件、オックスフォードが5件。日本のハゲタカ被捕食度はぶっぎりである。

□ 確かに恥ずかしい+悪いことだが、一方で生存競争に有利なはずの国立大トップ校でなぜこうなるのかを考えないと問題は解決しない。これを文科省の北風政策の口実にしてはダメ。

□ 英語で書くハードルが高い+業績ノルマがきつい+その割に人員・資金削減+助教や院生が減り、手下も時間も使えないという構造的な問題がある。負担軽減の方策なしに職業倫理を宣っても解決しない。



(棒グラフ) <http://science.srad.jp/story/15/12/07/0554222/>
(カモネギ君) <http://livedoor.blogimg.jp/pokesenn/imgs/d/2/d2570727.gif>

理想は高く、ハードルは低く

- 2011年創刊の「地域生活学研究」を2013年10月にeジャーナル化（ハゲタカ雑誌に勧誘されたのを機に、最初は思考実験として始めた）。
- 機関リポジトリを活用、雛形を自作し出版経費を無償化（→著者課金せずに済む）。メールを介した随時投稿・審査・掲載で高い速報性を実現（査読は概ね1ヶ月以内）。
- 総合大の多様な人材を活かした軽量査読メガジャーナル（投稿分野をほぼ問わない）。査読後のリポジトリ登載制により誰でも投稿可能で、APCを徴収しない査読誌に。
- ISSN取得で逐次刊行物として認可、→Jairo、CiNii掲載。

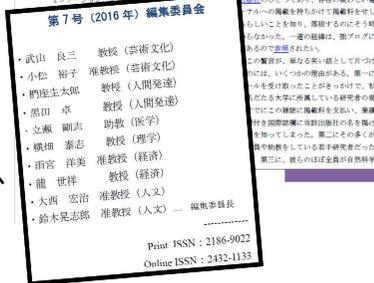


地域の大学にメガジャーナルの「産卵」は可能か—
機関リポジトリを活用した査読付メガジャーナル構想
Can We Interpose the Prehistory of Mega-journals?
An Inter-disciplinary Attempt of Peer-reviewed Open-access Bulletin

著者 渡辺 隆 (東山大学文学部)
Susuki Watanabe, Ph.D., Associate Professor, Faculty of Humanities, Chitose University

要旨
地域生活学研究会の年報『地域生活学研究』は、大学図書館のリポジトリを採用し、大学の内外、専門のみなさま向けに幅広く寄稿できる実験的電子ジャーナルとして新たな出版を遂げようとしている。本年度からは、雑誌発行の準備として、既に近年学術誌に登場しているメガジャーナルへの批判的検討を踏まえて進捗とともに、メガジャーナルの基幹を包含する形で研究機関（とりわけ地方国立大学）における電子ジャーナルのあり方を探り、実践的な地域貢献の実験場として、『地域生活学研究』がもつ可能性についての調査をおこなうことを目的とする。

I はじめに
2013年7月、名古屋で開催された国際地誌学会のワークショップで、私は研究「機関リポジトリ」に関心を持ち、その内容が興味を惹かれた。このワークショップは、David Publishingの開催であり、その内容が興味を惹かれた。このワークショップは、David Publishingの開催であり、その内容が興味を惹かれた。



その後の推移

- 宣伝費もないので口コミのみ（リピーターは割といます）。投稿フォームもないので私のホットメールが窓口。当然、投稿数は年に3、4件で万年投稿日照り（紀要のある人文にはニーズがなく、国際誌しか評価されない理系には相手にされない） ※それが私1人の自炊で済んでいる理由でもあるので難しいところ
- 2015年から2016年には、初の試みとして「太陽光パネル増加がもたらす景観紛争」特集を組む。紛争当事者の寄稿7編掲載。学者じゃなくても書けることを示す。 ※恐らく学術誌で最初にこの問題をとりあげたのは我々でしょう。そこはちょっと自慢。
- 2016年にはJ-Stage進出に成功しdoiも付く。サーキュレーションの上では一流の査読つき学会誌と“肩を並べる”。「査読付き」ロゴが第三者機関に載れば業績評価の際のまたとない質保証。投稿者のインセンティブもUP? ※ご寄稿おまちしております!

弊誌のモデルの課題

- 実質、個人プロジェクトの域に留まる**：私がいつまでも編集長でいるのは良くないが、引継ぎできる体制にない。別に評価は期待していないが、実際されません。やっている作業も地味です。それでも次世代のためにやってもいい+学術情報を選んで作り、流すことの社会的責任も自覚してくれる人しか続かないと思います。
- 査読者確保**：全てがボランティアベース。掲載者には、無料掲載と引き替えに「未来の査読者リストに加わってね」とお願いしているが、誰でもいいわけではない（一度問題も起きた）。適切な査読者の選定と二者間のやりとりが一番神経を使う。
- 認知度の向上**：宣伝費用もなく、専用の投稿フォームもない。投稿フォームとウェブサイトをリポジトリに置ければなあ（できれば若手研究者の実績づくりとして、技官（兼）編集委員を雇用できたらな）と思う。DOAJにも載せたいな（投稿数が5年平均で5本を越えたら可能になる）

最後に、転覆提案

- 四大出版社への「朝貢」を転覆しませんか**：いつまで我々は、PDF置くだけのために国民からの血税を貢ぎ続けるのでしょうか。日本に出版社があればお金は国内に還流しますよ（中国はすごく上手くやってる）。
- 霞が関メガジャーナルを作る**：機関リポジトリやJ-Stage上にスペースはある。ないのは個々の営為をネットワーク化し、弊誌の試みを（四大出版社と戦えるレベルまで）大きく組織化する知恵と工夫だけ。
- 査読実績の可視化でインセンティブはつきます**：弊誌のような弱小誌からタダ査読を頼まれても、断る人は5%いません。日本の研究者のノブレスオブリージュ意識は世界に誇れます。欧米の出版社に学ぶところは多い。Web of Science? で査読実績を可視化してますよね。査読実績が研究者としての信頼度の指標となるよう、可視化の仕組みを考えればいいのです。